

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 新日本無線株式会社
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(氏名) 平田 一雄
 (氏名) 増田 智之
 配当支払開始予定日

TEL 03-5642-8222
 平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	27,444	—	△1,200	—	△1,132	—	△782	—
20年3月期第2四半期	30,129	△4.0	772	△41.7	785	△38.4	342	△58.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△20.01	—
20年3月期第2四半期	8.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	55,622	24,174	24,174	25,522	43.5	617.85	617.85	
20年3月期	58,076	25,522	25,522	—	43.9	652.30	652.30	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,174百万円 20年3月期 25,522百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	54,500	△9.8	△1,300	—	△1,300	—	△900	—	—	△23.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	39,131,000株	20年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	4,713株	20年3月期	4,076株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	39,126,657株	20年3月期第2四半期	39,128,474株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国の金融不安の拡大や、支えとなっていた輸出の減少を受け、景気の後退局面に入ったとみられております。

エレクトロニクス業界では、薄型TV、デジタルオーディオプレーヤー等のデジタル家電の需要は堅調だったものの、その他AV機器や携帯電話機は低調に推移いたしました。

当グループにおきましては、マイクロ波管・周辺機器部門、マイクロ波応用製品部門は主要客先の在庫調整があり、半導体部門も主力製品の販売が振るわず、いずれも低調に推移したことに加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の新規適用に伴う棚卸資産の簿価切下額853百万円を計上したことにより、損益に大きく影響いたしました。

この結果、当四半期累計期間の業績は、低調なものとなりました。

売上高	27,444百万円	(前年同期間比 8.9%減)
営業損失(△)	△1,200百万円	(前年同期間は、772百万円の営業利益)
経常損失(△)	△1,132百万円	(前年同期間は、785百万円の経常利益)
四半期純損失(△)	△782百万円	(前年同期間は、342百万円の間接純利益)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用2,809百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向け大型電子管の在庫調整等により売上が減少、民需電子管・周辺機器は、国内向けレーダ用デバイスが好調に推移いたしました。海外向け電子管の販売減があり売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	1,485百万円	(前年同期間比 6.7%減)
営業利益	113百万円	(前年同期間比 46.8%減)

(マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、一部の主要顧客の在庫調整により売上が減少、地上通信用コンポーネント製品は、国内の地上デジタル放送関連機器向け製品の売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	2,033百万円	(前年同期間比 9.2%減)
営業利益	203百万円	(前年同期間比 54.1%減)

(半導体部門)

オペアンプ・コンパレータや電源用IC等が、顧客製品の生産減少に伴い売上が減少いたしました。

一方、光半導体デバイスは、次世代光学ドライブ向けの新規採用等、マイクロ波デバイス(GaAs IC)も携帯電話機等への採用が堅調であり、売上が増加いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売は売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	23,926百万円	(前年同期間比 9.0%減)
営業利益	1,291百万円	(前年同期間比 58.4%減)

なお、前年同期間比増減率及び前年同期間の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少などにより前年度末比2,454百万円減少して55,622百万円となりました。負債合計は、買掛金の減少などにより前年度末比1,105百万円減少して31,448百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比1,348百万円減少して24,174百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.4ポイント低下して43.5%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比1,876百万円減少して2,763百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失が△1,166百万円（前年同期間は税金等調整前中間純利益738百万円）となり、減価償却費2,082百万円（前年同期間は2,072百万円）などを調整した結果、営業活動では882百万円の資金の増加（前年同期間は733百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△2,577百万円（前年同期間の支出△1,969百万円）となったことなどから、投資活動では2,853百万円の資金の減少（前年同期間は2,019百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加額335百万円及び配当金の支払額△234百万円（前年同期間の支払額△234百万円）などにより、財務活動では94百万円の資金の増加（前年同期間は334百万円の資金の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気の減速がより一段と深刻化し、当社の主力製品である半導体製品の受注状況も芳しくなく減退していることから、平成20年10月14日に業績予想を修正いたしました。現況は、いまだ先行き不透明な状況が続いておりますが、平成20年10月14日の発表通りであると判断しており、連結・個別共に通期の業績予想を据え置いております。今後、市況や業績動向等の変化により、修正が必要と判断される場合には、速やかに開示することといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

① 会計基準等の改正に伴う変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

たな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げの方法）に変更しております。

これは「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が当連結会計年度から適用されることとなったためであります。

なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当第2四半期連結累計期間の売上原価は853百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ853百万円多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

（リース取引に関する会計基準等の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これは「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））につき、四半期財務諸表に関しては、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったためであります。

なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763	4,639
受取手形及び売掛金	13,712	14,591
商品	120	56
製品	4,424	5,142
原材料	1,446	1,082
仕掛品	8,258	7,950
貯蔵品	1,062	1,094
繰延税金資産	1,523	1,000
その他	1,031	677
貸倒引当金	△92	△90
流動資産合計	34,250	36,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,626	25,769
減価償却累計額	△18,890	△18,691
建物及び構築物（純額）	6,735	7,078
機械装置及び運搬具	61,862	61,740
減価償却累計額	△56,531	△56,254
機械装置及び運搬具（純額）	5,330	5,485
工具、器具及び備品	11,539	11,347
減価償却累計額	△10,013	△9,743
工具、器具及び備品（純額）	1,526	1,604
その他	1,103	671
有形固定資産合計	14,695	14,840
無形固定資産	589	604
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199	2,708
繰延税金資産	3,223	3,094
その他	691	711
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,086	6,485
固定資産合計	21,372	21,931
資産合計	55,622	58,076

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,721	8,166
短期借入金	9,184	8,853
1年内返済予定の長期借入金	128	170
未払法人税等	104	38
役員賞与引当金	27	27
その他	6,185	5,990
流動負債合計	22,352	23,247
固定負債		
長期借入金	128	91
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	8,443	8,654
役員退職慰労引当金	243	282
その他	280	277
固定負債合計	9,095	9,306
負債合計	31,448	32,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	13,803	14,821
自己株式	△3	△2
株主資本合計	24,244	25,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	821
為替換算調整勘定	△593	△561
評価・換算差額等合計	△70	259
純資産合計	24,174	25,522
負債純資産合計	55,622	58,076

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	27,444
売上原価	23,372
売上総利益	4,072
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,939
役員賞与引当金繰入額	18
退職給付引当金繰入額	166
役員退職慰労引当金繰入額	43
開発研究費	1,506
その他	1,598
販売費及び一般管理費合計	5,273
営業損失(△)	△1,200
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	18
為替差益	48
屑売却益	53
その他	30
営業外収益合計	155
営業外費用	
支払利息	65
その他	21
営業外費用合計	87
経常損失(△)	△1,132
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	30
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	5
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,166
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	△449
法人税等合計	△383
四半期純損失(△)	△782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,166
減価償却費	2,082
固定資産除却損	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	65
為替差損益(△は益)	19
売上債権の増減額(△は増加)	875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,433
その他	630
小計	823
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△66
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,577
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△289
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	4
貸付金の回収による収入	7
その他の支出	△7
その他の収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	335
長期借入れによる収入	96
長期借入金の返済による支出	△94
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△234
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	94
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,876
現金及び現金同等物の期首残高	4,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。当第2四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,996	2,292	1,156	27,444	—	27,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,095	3,848	1	6,944	(6,944)	—
計	27,091	6,140	1,157	34,389	(6,944)	27,444
営業利益又は営業損失(△)	1,616	19	△9	1,626	(2,826)	△1,200

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米………米国

3 会計処理の変更（【定性的情報・財務諸表等】 4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更を参照）

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は853百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,337	1,288	843	1,018	13,489
II 連結売上高（百万円）					27,444
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	37.6	4.7	3.1	3.7	49.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米……………米国

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他……………イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		30,129
II 売上原価		23,612
売上総利益		6,516
III 販売費及び一般管理費		
1 給与手当	2,060	
2 役員賞与引当金繰入額	19	
3 退職給付引当金繰入額	171	
4 役員退職慰労引当金繰入額	31	
5 減価償却費	45	
6 賃借料	220	
7 技術提携費	220	
8 開発研究費	1,747	
9 その他	1,228	5,744
営業利益		772
IV 営業外収益		
1 受取利息	7	
2 受取配当金	20	
3 屑売却益	133	
4 その他	45	205
V 営業外費用		
1 支払利息	52	
2 為替差損	95	
3 損害賠償金	15	
4 その他	29	193
経常利益		785

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	1	
2 貸倒引当金戻入額	1	
3 投資有価証券売却益	4	7
VII 特別損失		
固定資産除却損	54	54
税金等調整前 中間純利益		738
法人税、住民税 及び事業税	282	
過年度法人税、 住民税及び事業税	187	
法人税等調整額	△73	396
中間純利益		342

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前 中間純利益	738
2 減価償却費	2,072
3 固定資産除却損	54
4 貸倒引当金の減少額	△1
5 退職給付引当金の 減少額	△147
6 役員退職慰労引当金の 減少額	△26
7 受取利息及び 受取配当金	△27
8 支払利息	52
9 為替差損	2
10 売上債権の増加額	△1,055
11 たな卸資産の増加額	△525
12 仕入債務の増加額	849
13 その他	△444
小計	1,543
14 利息及び配当金の 受取額	27
15 利息の支払額	△50
16 法人税等の支払額	△786
営業活動による キャッシュ・フロー	733

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得 による支出	△1,969
2 有形固定資産の売却 による収入	5
3 無形固定資産の取得 による支出	△70
4 投資有価証券の取得 による支出	△1
5 投資有価証券の売却 による収入	8
6 貸付金の回収 による収入	7
7 その他の投資等の取得 による支出	△3
8 その他の投資等の回収 による収入	4
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,019
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済 による支出	△92
2 自己株式の取得 による支出	△0
3 配当金の支払額	△234
4 その他	△6
財務活動による キャッシュ・フロー	△334
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	△4
V 現金及び現金同等物の 減少額	△1,623
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	6,577
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,953

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前中間連結会計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,046	2,614	1,468	30,129	—	30,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,669	3,827	6	7,503	(7,503)	—
計	29,716	6,441	1,475	37,633	(7,503)	30,129
営業費用	25,763	6,657	1,457	33,879	(4,522)	29,356
営業利益又は営業損失(△)	3,952	△216	17	3,754	(2,981)	772

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ国、シンガポール

(2) 北米……米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に 含めた配賦不能営業費用の金額	2,990百万円	中間連結財務諸表提出会社の 一般管理費

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,986	1,685	811	838	14,321
II 連結売上高(百万円)					30,129
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	5.6	2.7	2.8	47.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米……米国

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他……イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
事業部門の名称	金額 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,483
マイクロ波応用製品部門	2,074
半導体部門	22,485
合計	26,043

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,434	2,042
マイクロ波応用製品部門	2,091	169
半導体部門	23,936	3,602
合計	27,463	5,813

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
事業部門の名称	金額 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,485
マイクロ波応用製品部門	2,033
半導体部門	23,926
合計	27,444

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

以上